

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	26,014,436	24,913,993	実質収支比率	8.0	3.8				
市町村名	常総市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	24,403,531	23,842,357	經常収支比率	86.9	87.4				
				首都	○	歳入歳出差引	1,610,905	1,071,636	(※1)	(95.2)	(98.6)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	429,829	498,724	標準財政規模	14,804,148	14,897,459				
				中部	×	実質収支	1,181,076	572,912	財政力指数	0.75	0.79				
人口	22年国調(人)	65,320	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	608,164	125,792	公債費負担比率	14.6	14.0			
	17年国調(人)	66,536			山振	×	積立金	500,442	552,935	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	繰上償還金	41,203	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	62,917	第1次	22年国調	1,908	2,170	低開発	×	積立金取崩し額	27,560	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	63,386		17年国調	6.1	6.3	指数表選定	○	実質単年度収支	1,122,249	678,727	実質公債費比率	11.7	12.0	
	増減率(%)	-0.7	第2次	12,319	13,836	標準財政収入額	9,942,823	9,641,870	将来負担比率	96.8	99.4				
面積(km <sup>2</sup> )	123.52		第3次	39.1	39.9	標準財政需要額	10,586,422	10,490,152	資金不足比率(※4)			-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	529			17,249	18,353	標準税収収入額等	9,942,823	9,641,870	經常経費充当一般財源等	13,577,643	13,648,964	歳入一般財源等	18,262,539	17,387,819	
世帯数(世帯)	20,685			54.8	52.9	地方債現在高	28,000,325	27,038,654		うち公的資金	19,132,062		17,678,076	債務負担行為額(支出予定額)	1,811,287
職員状況								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	687,242	687,224		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,708,471	2,235,589	財政調整基金	2,708,471	2,235,589		
	市区町村長	1	6,960	一般職員	445	1,404,865	3,157	減債基金	689,472	689,312	其他特定目的基金	1,096,157	1,095,929		
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧							
	教育長	1	5,940	うち技能労務職員	13	39,156	3,012	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧					
	議会議長	1	4,600	教育公務員	30	94,920	3,164	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	常総衛生組合	(20) 北海道あすなろの里			
	議会副議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-	(8)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	(11)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計				
	議会議員	20	4,000	合計	475	1,499,785	3,157	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計				
	ラスパイレス指数(※6)	103.1		(95.3)		関係する一部事務組合等一覧									
								(13)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計						
								(14)	常総地方広域市町村圏事務組合						
								(15)	下妻地方広域事務組合 一般会計						
								(16)	下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ						
								(17)	下妻地方広域事務組合 城山公園						
								(18)	下妻地方広域事務組合 クリーンポート・きぬ						
								(19)	下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,648,885	37.1	9,404,119	66.0	普通税	9,404,119	97.5	209,617
地方譲与税	417,275	1.6	417,275	2.9	法定普通税	9,404,119	97.5	209,617
利子割交付金	17,490	0.1	17,490	0.1	市町村民税	4,131,575	42.8	209,617
配当割交付金	12,169	0.0	12,169	0.1	個人均等割	93,928	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.0	4,376	0.0	所得割	2,555,408	26.5	-
地方消費税交付金	653,637	2.5	653,637	4.6	法人均等割	195,453	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	32,203	0.1	32,203	0.2	法人税割	1,286,786	13.3	209,617
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,597,726	47.7	-
自動車取得税交付金	77,836	0.3	77,836	0.5	うち純固定資産税	4,590,975	47.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,824	1.3	-
地方特例交付金	91,980	0.4	91,980	0.6	市町村たばこ税	551,994	5.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,316	0.1	29,316	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	62,664	0.2	62,664	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,795,810	18.4	3,501,154	24.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,501,154	13.5	3,501,154	24.6	目的税	244,766	2.5	-
特別交付税	867,543	3.3	-	-	法定目的税	244,766	2.5	-
震災復興特別交付税	427,113	1.6	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	15,751,661	60.5	14,212,239	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,094	0.0	9,094	0.1	都市計画税	244,766	2.5	-
分担金・負担金	199,754	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	314,180	1.2	11,360	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	42,927	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,093,036	11.9	-	-	合計	9,648,885	100.0	209,617
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,352,889	5.2	-	-				
財産収入	112,032	0.4	22,408	0.2				
寄附金	29,224	0.1	-	-				
繰入金	27,560	0.1	-	-				
繰越金	1,071,636	4.1	-	-				
諸収入	658,872	2.5	551	0.0				
地方債	3,351,571	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,360,171	5.2	-	-				
歳入合計	26,014,436	100.0	14,255,652	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.7	91.6	97.6	90.5
(%)	年	97.5	91.2	97.4	89.7
		97.6	91.1	97.6	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,903,149	実質収支	513,432
下水道	620,329	再差引収支	446,182
上水道	79,055	加入世帯数(世帯)	10,864
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,864
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	900,000	1人当り	99
その他	1,303,765	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	305,415	1.3	-	305,415	
総務費	3,505,856	14.4	19,061	3,266,399	
民生費	7,338,017	30.1	23,234	3,936,581	
衛生費	1,739,951	7.1	69,506	1,637,741	
労働費	98,409	0.4	949	14,098	
農林水産業費	743,426	3.0	146,852	648,308	
商工費	181,794	0.7	-	159,052	
土木費	2,291,844	9.4	1,340,283	1,183,803	
消防費	1,187,666	4.9	9,864	1,169,452	
教育費	3,751,337	15.4	1,784,000	1,588,339	
災害復旧費	445,427	1.8	-	73,584	
公債費	2,814,389	11.5	-	2,668,862	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,403,531	100.0	3,393,749	16,651,634	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,098,245	45.5	7,745,964	7,460,824	47.8
人件費	4,425,599	18.1	4,022,873	3,780,856	24.2
うち職員給	2,699,946	11.1	2,321,807	-	-
扶助費	3,858,257	15.8	1,054,229	1,052,309	6.7
公債費	2,814,389	11.5	2,668,862	2,627,659	16.8
元利償還金	2,814,208	11.5	2,668,681	2,627,478	16.8
内 うち元金	2,389,900	9.8	2,244,373	2,203,170	14.1
訳 うち利子	424,308	1.7	424,308	424,308	2.7
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
その他の経費	9,466,110	38.8	8,317,496	6,116,819	39.2
物件費	2,565,350	10.5	1,877,739	1,523,207	9.8
維持補修費	179,109	0.7	160,865	160,865	1.0
補助費等	3,376,427	13.8	3,187,556	2,570,715	16.5
うち一部事務組合負担金	2,248,545	9.2	2,248,545	1,988,544	12.7
繰出金	2,824,094	11.6	2,589,631	1,862,032	11.9
積立金	500,830	2.1	500,005	-	-
投資・出資金・貸付金	20,300	0.1	1,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,839,176	15.7	588,174	-	-
うち人件費	149,477	0.6	149,477	-	-
普通建設事業費	3,393,749	13.9	514,590	-	-
うち補助	2,214,812	9.1	85,667	-	-
うち単独	1,151,314	4.7	420,400	-	-
災害復旧事業費	445,427	1.8	73,584	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,403,531	100.0	16,651,634	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,917人	(H24.3.31現在)
面積	123.52km <sup>2</sup>	
人口密度	26,014.436人/km <sup>2</sup>	
実収支差	24,403,531千円	
標準財政規模	1,181,076千円	
地方債現在高	14,804,148千円	
	28,000,325千円	

実収支差	11.7%
実赤字比率	96.8%
実公債費比率	11.7%
実将来負担比率	96.8%

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0

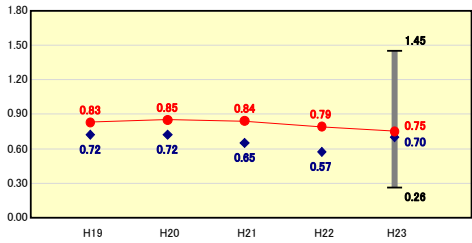


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 10/40 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

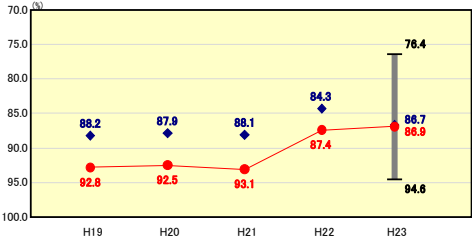


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均より0.05ポイント上回っているものの、長引く景気低迷による法人関係の減収などから0.75と昨年より0.04ポイント下回っている。今後、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(6年間で4.7%減)、緊急に必要な事業を遂行し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(対前年度比5%の縮減)を実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 16/40 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

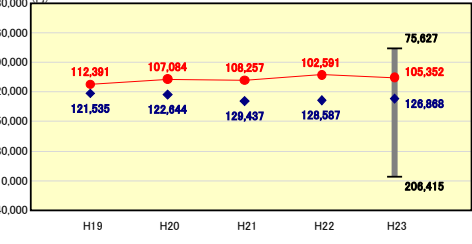


**経常収支比率の分析欄**  
 市単独補助金の見直しや一部事務組合への補助が減少したことにより昨年度より2.0ポイントの減、また人件費も「常総市行政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により、0.2ポイントの減となっている。これにより比率自体も0.5ポイント減となっているが、類似団体平均を依然として0.2ポイント上回っている。今後も補助金等の抑制策として市単独補助金の見直しを推進していきたい。人件費も依然として類似団体平均を0.6ポイント上回っており、引き続き退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理をし、財政構造の硬直化を防ぎたい。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,352円]

類似団体内順位 8/40 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

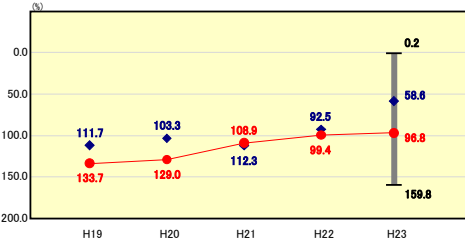


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 過去5年間は類似団体平均を下回っている。これは、「常総市行政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理を図ってきた効果であり、またゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであり、引き続き、抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [96.8%]

類似団体内順位 27/40 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

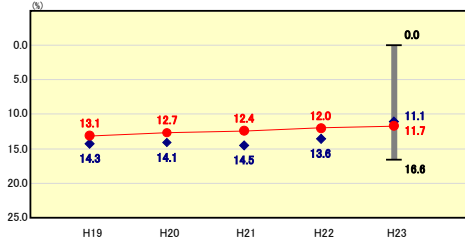


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年よりは2.6ポイント減になっている。主な要因としては、財政調整基金の積立てによる充当可能基金の増額等があげられるが、類似団体平均よりは38.2ポイントと大幅に上回っており、今後、公債費等義務的経費の削減をさらに推進し、健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 17/40 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

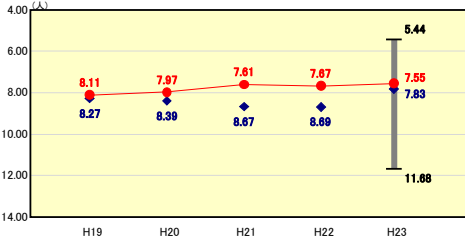


**実質公債費比率の分析欄**  
 常総市財政健全化計画に基づいて実施することにより昨年よりは0.3ポイント減になっており、この水準は過去と比較すると年々減少してきている。しかし類似団体平均より0.6ポイント上回っている。今後は緊急度・市民ニーズを的確に実施できるように起債依存型にならないよう財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]

類似団体内順位 18/40 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

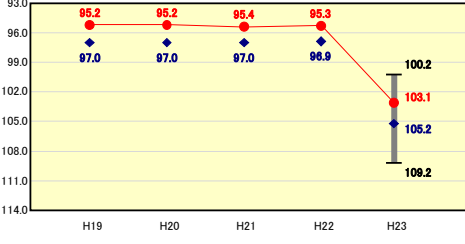


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去5年間は類似団体平均を僅かながら下回っている。これは「常総市行政改革集中改革プラン」(計画期間:平成18年度~22年度)に基づいて削減を行ってきた結果であるが、新たな集中改革プランに基づき定員管理をし、平成29年度までに25人(4.7%)の純減を目標に取り組んでいきたい。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.1]

類似団体内順位 7/40 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 当市では国の給与削減措置を実施していない点が指数が低い要因と考えられる。今後は、平成26年度を目途に勤務評定の本格実施に向けた検討を進めるほか、国の基準と違うところを見直すよう検討し、さらなる給与の適正化を図っていく。

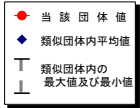
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

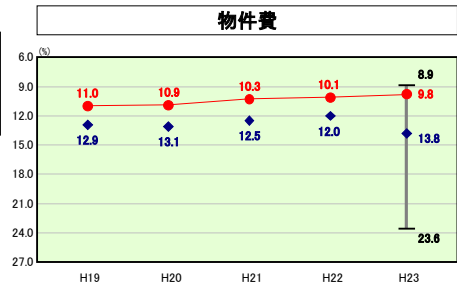
茨城県常総市

## 経常収支比率の分析

人口	62,917 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	123.52 km <sup>2</sup>	実赤字	-	%
歳入	26,014,436 千円	実公債費	11.7	%
歳出	24,403,531 千円	実負担	96.8	%
実収支	1,181,076 千円	市町村		
標準財政規模	14,804,148 千円	年度		
地方債現在高	28,000,325 千円	類型		
		H19	II-O	H21
		H22	II-O	H23



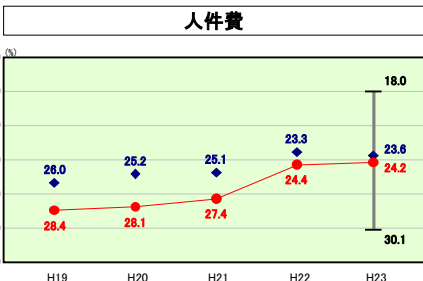
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/40 全国平均 13.1 茨城県平均 13.1

**物件費の分析欄**

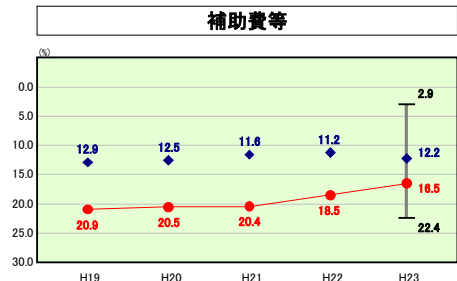
昨年比で0.3ポイント減となっている。これは市内のOA機器などの契約を見直したことや「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき施設の合理化や民間委託等を推進しているためである。今後も機構改革、組織等の見直しを進め、物件費を削減できるような努めしていく。



類似団体内順位 21/40 全国平均 25.4 茨城県平均 27.2

**人件費の分析欄**

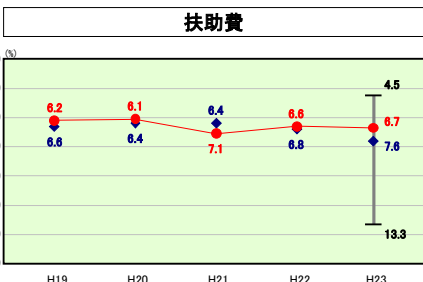
「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で8.6%、52人の職員削減を実施したことにより、年々減少してきている。しかし依然として類似団体平均より上回っており平成23年度も0.6ポイント上回っている。今後、民間委託の推進などを積極的に推進し、人件費削減に努めていく。



類似団体内順位 33/40 全国平均 10.1 茨城県平均 9.6

**補助費等の分析欄**

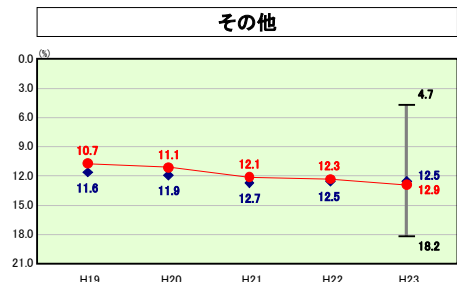
昨年より2.0ポイント減となっているが依然として類似団体平均を上回っている。これはゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行なっているためであり、さらに合併前の旧団体ごとに別々の組合に所属していることが要因である。今後は業務を一つの事務組合に一元化し、補助費の抑制を図る必要がある。また、各種団体への補助金については、平成20年度より「補助金等検討委員会」を設置し、制度の見直しを検討しているところであり、平成22年度からは公募性へ移行し、引続き抑制に努めていく。



類似団体内順位 10/40 全国平均 10.5 茨城県平均 8.0

**扶助費の分析欄**

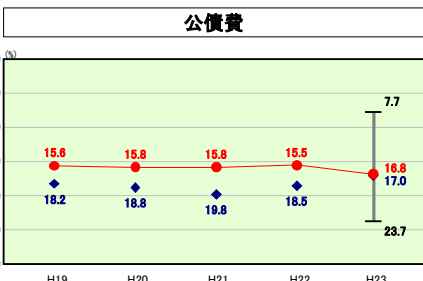
類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、生活保護費の額は年々増加傾向にある。今後も引続き資格審査等を正確に実施し続け、さらに市単独扶助費の見直し等を進めることで扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 23/40 全国平均 12.2 茨城県平均 13.9

**その他の分析欄**

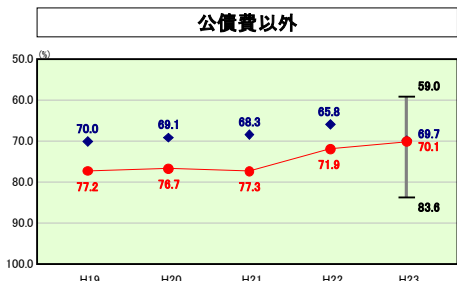
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに上回っており、繰出金も増加している。主に国保や介護及び後期高齢への繰出金は年々増えている。税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 17/40 全国平均 19.0 茨城県平均 15.5

**公債費の分析欄**

過去の起債事業抑制策により類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は合併特例債事業や合併協議により決定した普通建設事業を進めるため、公債費は増加する見込みであるが、事業の緊急性や必要性を再検討し、公債費負担の低減に努めていく。



類似団体内順位 19/40 全国平均 71.3 茨城県平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

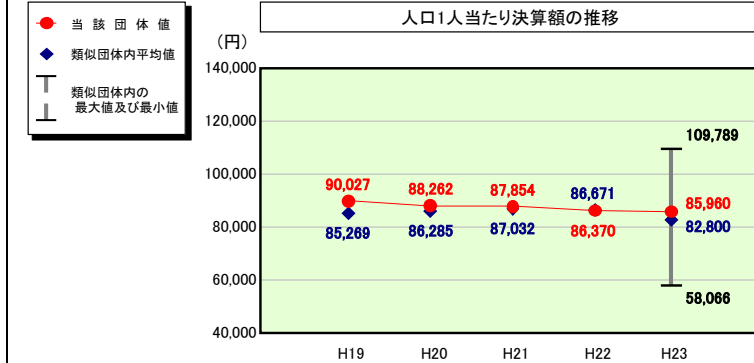
昨年より1.8ポイント減少したのは人件費及び物件費で0.2ポイントの減、補助費等で2.0ポイントの減等したことが大きい要因である。しかし依然として類似団体平均と比較すると0.4ポイント上回っているため今後も引き続き削減に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県常総市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



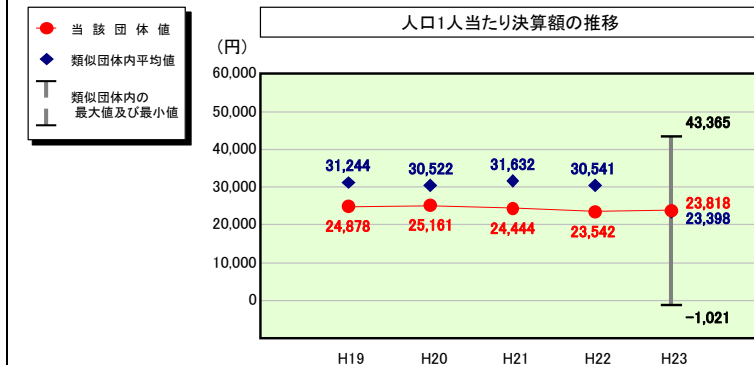
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,425,599	70,340	70,753	▲ 0.6
賃金(物件費)	338,742	5,384	5,967	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	921,997	14,654	8,918	64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,639	4,190	2,683	56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,477	2,376	1,391	70.8
▲退職金	▲ 691,095	▲ 10,984	▲ 8,138	35.0
合計	5,408,359	85,960	82,800	3.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	7.83	▲ 0.28
ラスパイレース指数	103.1	105.2	▲ 2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

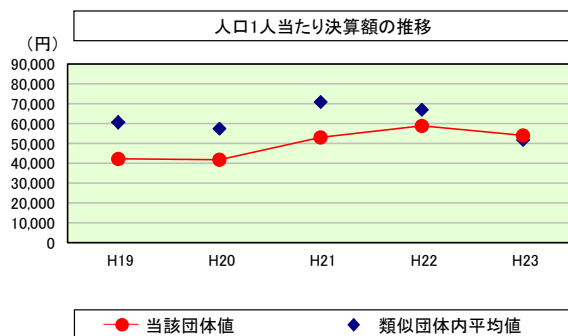


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,773,005	44,074	46,680	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	614,199	9,762	14,240	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	360,185	5,725	3,704	54.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,417	213	1,956	▲ 89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 347,205	▲ 5,518	▲ 4,725	16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,915,155	▲ 30,439	▲ 38,520	▲ 21.0
合計	1,498,557	23,818	23,398	1.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

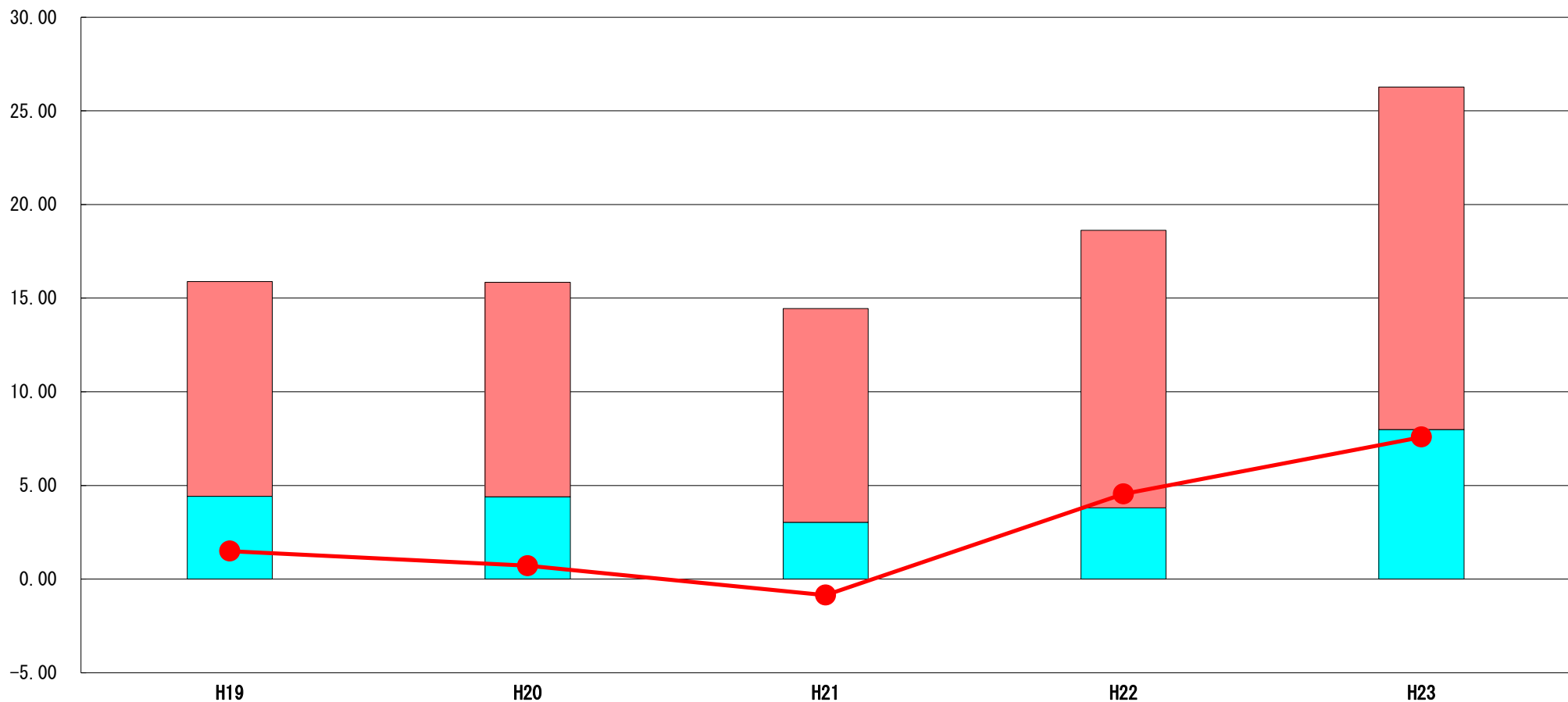
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,710,214	42,196	▲ 4.2	60,510	6.6	▲ 10.8
うち単独分	1,242,196	19,340	▲ 19.9	33,757	▲ 1.8	▲ 18.1
H20	2,667,304	41,742	▲ 1.1	57,376	▲ 5.2	4.1
うち単独分	1,453,263	22,743	17.6	32,650	▲ 3.3	20.9
H21	3,372,687	52,950	26.9	70,789	23.4	3.5
うち単独分	1,980,723	31,097	36.7	40,880	25.2	11.5
H22	3,727,220	58,802	11.1	66,876	▲ 5.5	16.6
うち単独分	1,562,927	24,657	▲ 20.7	36,310	▲ 11.2	▲ 9.5
H23	3,393,749	53,940	▲ 8.3	51,704	▲ 22.7	14.4
うち単独分	1,151,314	18,299	▲ 25.8	26,896	▲ 25.9	0.1
過去5年間平均	3,174,235	49,926	▲ 4.9	61,451	▲ 0.7	5.6
うち単独分	1,478,085	23,227	▲ 2.4	34,099	▲ 3.4	1.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県常総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.47	11.46	11.42	14.82	18.30
 実質収支額		4.42	4.39	3.03	3.80	7.98
 実質単年度収支		1.49	0.71	▲ 0.86	4.54	7.58

## 分析欄

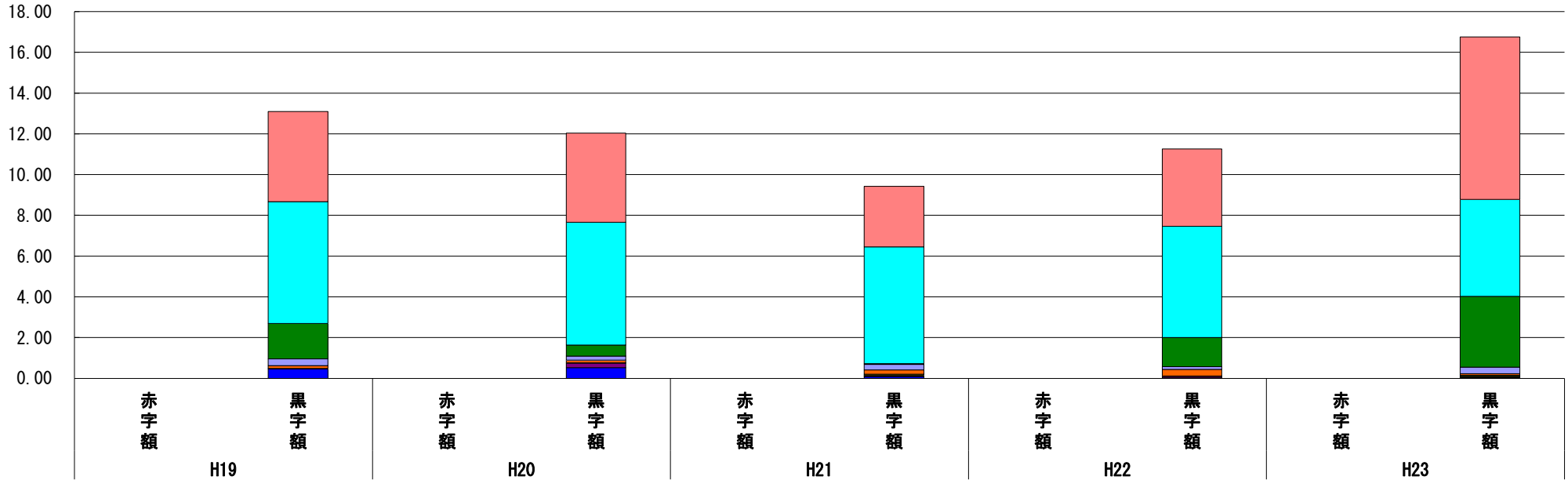
実質単年度収支については平成19年度に一時的に上がった。要因としては財政調整基金を約100,000千円積立てたことによるものであり、その後はほとんど財政調整基金を積立てることができなかったため下がってしまった。標準財政規模も年々大きくなっているため例年通りなら基金残高等も下がってしまうところではあるが、22年度に約550,000千円、23年度には約500,000千円の財政調整基金を積立したことにより大幅に上がった。それに伴い基金残高も、19年度から6.83ポイント増になった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県常総市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.42	4.37	2.97	3.80	7.98
水道事業会計		5.97	6.02	5.73	5.46	4.76
国民健康保険特別会計		1.74	0.55	0.04	1.42	3.47
介護保険特別会計		0.34	0.19	0.27	0.14	0.32
公共下水道事業特別会計		0.13	0.13	0.21	0.32	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.05	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.22	0.04	0.07	0.04
介護サービス事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.52	0.09	0.00	0.03

### 分析欄

平成19年度から会計ごとに見ても、実質赤字は発生していないため連結実質赤字も発生していない。特に水道事業会計、一般会計は引続き財政運営の健全化に努めていく。また、国民健康保険特別会計は国の動向に注視しながら、適正な税の設定及び徴収率の強化に努め、介護保険特別会計も適正な介護保険料の設定、介護予防事業の充実を図り、療養給付費の抑制を図っていく必要がある。公共下水道事業特別会計においても事業計画を見直すなど、事業費が膨らまないように努めていきたい。農業集落排水事業特別会計においても施設の老朽化を見据えた修繕等の計画を策定し、引続き各会計で実質赤字がでないよう財政基盤の強化に努めていきたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

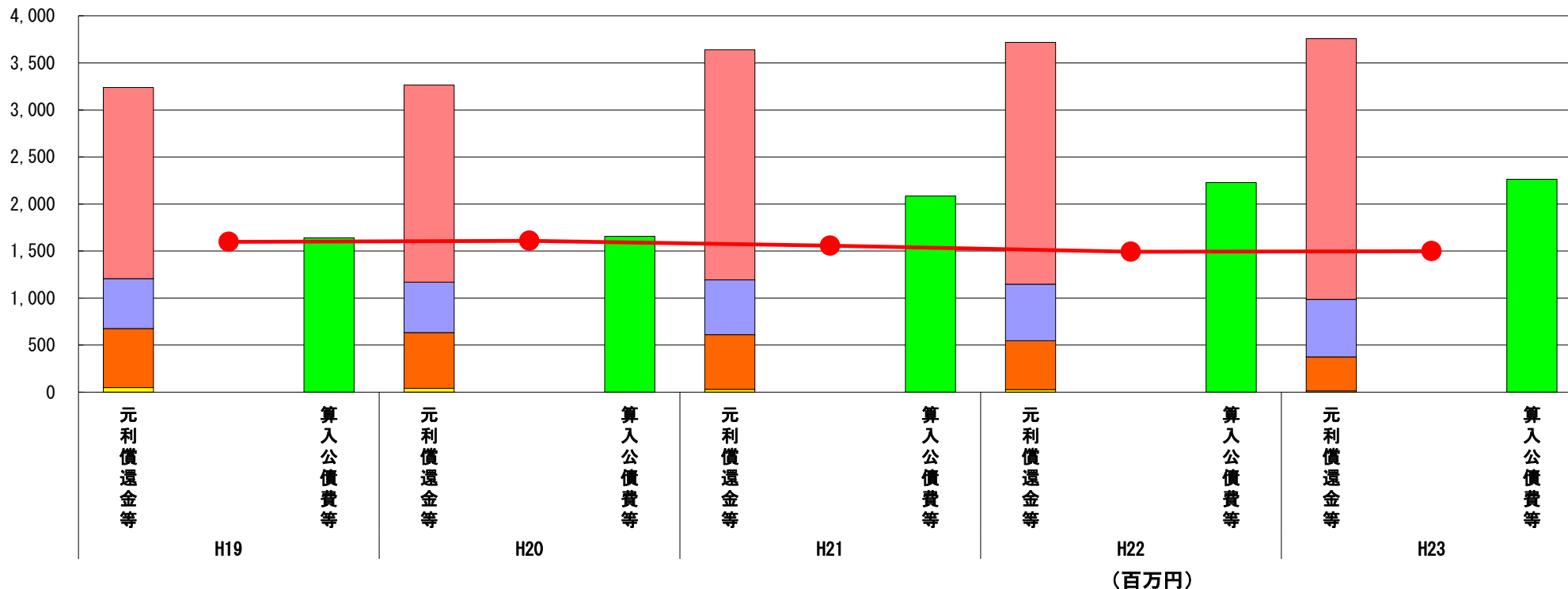


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県常総市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,032	2,096	2,448	2,571	2,773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		529	536	582	602	614
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		628	594	582	520	360
	債務負担行為に基づく支出額		48	38	29	26	13
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,640	1,656	2,085	2,227	2,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,598	1,609	1,556	1,492	1,498

## 分析欄

合併特例債の償還開始により元利償還金が今後も増額になってくることが見込まれる。一方で組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々減少してきているが、広域組合でごみ処理施設建設が終了したことにより今後は増加することが見込まれる。そのようなことから今後は新規発行の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

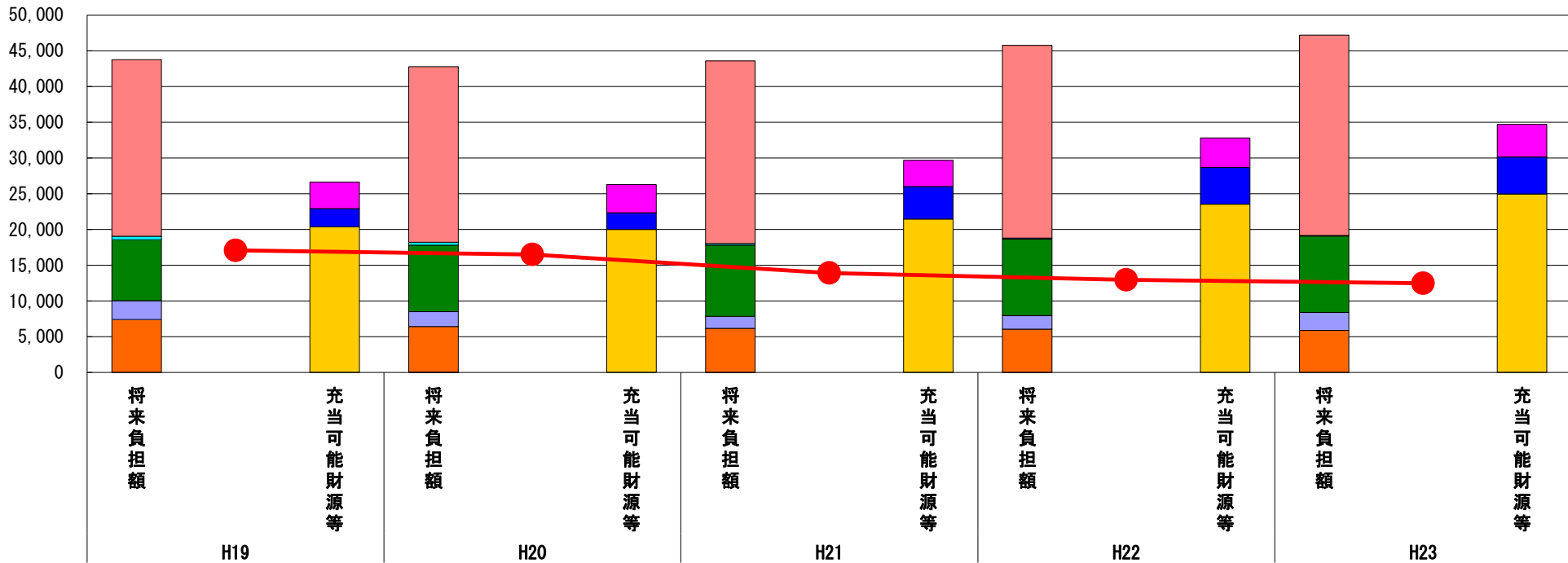
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県常総市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,701	24,589	25,539	26,941	28,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		440	371	211	150	92
	公営企業債等繰入見込額		8,554	9,304	9,973	10,682	10,690
	組合等負担等見込額		2,630	2,088	1,665	1,921	2,527
	退職手当負担見込額		7,411	6,406	6,160	6,045	5,863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	25	18	12	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,732	3,948	3,649	4,108	4,559
	充当可能特定歳入		2,566	2,342	4,538	5,156	5,172
	基準財政需要額算入見込額		20,360	19,982	21,467	23,534	24,960
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,078	16,511	13,913	12,952	12,483

## 分析欄

地方債の現在高は合併特例債の償還が開始されたこと及び合併特例債の発行額が増したことが主な要因になっており、0.59百万円増となっている。また、公営企業債等繰入見込額も元利償還金が増になったことにより8百万円の増となっている。このように将来負担額全体でも1,423百万円の増額になっている。その一方で、財政調整基金の積立等による充当可能基金が45.1百万円の増、また充当可能特定歳入で1.6百万円の増であり、そのうちの59.2百万円と大部分が都市計画税充当見込額である。また合併特例債の元金償還算入による基準財政需要額算入見込額が1,426百万円の増と充当可能財源等全体でも1,893百万円の増となっている。将来負担額が増額となっているが、充当可能財源等もそれ以上に増額になっているため将来負担比率（分子）も下がっている。今後も、公債費等義務的経費の削減をさらに推進し、充当可能財源等が増額できるように健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。